

平成30年度

社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会

事業報告書

計算書類 及び 財産目録

平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告

会務の報告

理事会 3 回 評議員会 2 回

(1) 第2回 理事会 平成30年5月28日(月) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第9号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
- ・議第10号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
- ・議第11号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
- ・議第12号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
- ・報告第2号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について
- ・報告第3号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会次期理事候補者の推薦について

(2) 第2回 評議員会 平成30年6月11日(月) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第4号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
- ・議第5号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
- ・議第6号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事の選任について
- ・報告第2号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について

(3) 第3回 理事会 平成30年10月4日(木) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第13号 第63回土岐市社会福祉大会における福祉功労者表彰被表彰者等の決定について
- ・議第14号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について
- ・報告第4号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

(4) 第1回 理事会 平成31年3月19日(火) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第1号 平成31年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
- ・議第2号 平成31年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
- ・議第3号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について
- ・議第4号 東濃5市社会福祉協議会における災害時相互支援に関する協定書の締結について
- ・議第5号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
- ・報告第1号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

(5) 第1回 評議員会 平成31年3月26日(火) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第1号 平成31年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
- ・議第2号 平成31年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
- ・報告第1号 東濃5市社会福祉協議会における災害時相互支援に関する協定書の締結について

1. 地域福祉事業

(1) 各町社協活動の支援・地域活性ふれあい事業の推進 【共同募金配分金事業】

① 各町社協を基盤とした、地域福祉活性のために地区のニーズに合わせた新規事業又は拡大事業の支援を行い、地域福祉活動を推進し、市民の福祉に対する関心及び共同募金への理解の拡大を図りました。

支部名	事業名
土岐津	高山城戦国合戦まつり親子ふれあいウォーキング事業 あかりの夕べ
下石	蝶の保護と植樹等で町の活性化事業
妻木	三世代ふれあいどんど焼き事業 ふれあい野焼窯事業 幼稚園児鎧兜づくり及び流鏑馬行列参列事業
鶴里	のうなん保育園クリスマス会事業 ひとり暮らし高齢者つどいの広場、ふれあいまつり事業
曾木	もみじライトアップふれあいミニコンサート事業
駄知	駄知友愛の会事業
肥田	肥田町みんなで元気になるま一会事業
泉	ひとり暮らし高齢者日帰り旅行事業、子育て支援講演会

(2) 福祉関係団体への支援 助成8団体 ※ボランティア団体を除く 【助成事業】

・連合自治会 ・民生児童委員協議会・身体障害者福祉協会 ・母子寡婦福祉連合会 ・視覚障害者福祉協会
・保護司会 ・保育研究協議会 ・肢体不自由児者障がい児者父母の会

(3) ふれあい・いきいきサロン運営支援 (16ヵ所) 【助成事業】

土岐津町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
	① 上田町ひなたぼっこ	上田町公民館	月1回	18人	14人
	② 栄楽囃会	栄楽公民館	月1回	21人	3人
	③ 陶元おたのしみ処	陶元クラブ	月2回	8人	3人
妻木町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
	① ふれあい喜楽会	上郷 公民館	月2回	29人	8人
	② ふれあいいきいきサロン	妻木公民館	月1回	107人	39人
曾木町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
	① もみじ会	曾木公民館	月1回	12人	3人
	② 花もも会	曾木公民館	月1回	13人	3人
駄知町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
	① 旭ヶ丘ふれあい絆会	旭ヶ丘14区集会所	月1回	51人	32人
	② さくら会	駄知公民館	月1回	102人	20人
	③ 集いの会	旭ヶ丘北区クラブ	月1回	19人	9人
肥田町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
	① ザ・おしゃべりーズ	高根第2町内会倶楽部	毎週1回	6人	3人
	② 肥田町おたのしみ処	肥田公民館	毎週1回	22人	3人
泉町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
	① 泉が丘町ふれあいサロン会	泉が丘第1集会所	月1回	37人	25人
	② おしゃべりサロン隠居山	久尻東部地域センター	月1回	14人	6人
	③ 元屋敷いっぶくしよまい会	寺下集会所	月1回	20人	14人
	④ 仲森なかよし会	仲森クラブ	月1回	14人	3人

(4) 日常生活自立支援事業 【福祉サービス利用援助事業】

県社会福祉協議会からの一部受託事業。判断能力の不十分な利用者と社会福祉協議会が利用援助契約を結ぶ。専門員が利用者ごとに意向を踏まえた支援計画を作成し、生活支援員がサービスを行いました。

生活支援実人数	25人	相談件数	770件
支援回数	350回		

(5) 友愛訪問事業の推進 【社会福祉推進事業】

ひとり暮らし高齢者を対象に、孤立解消のために地域団体と連携し、訪問事業を行いました。

友愛訪問実人数	925 人	友愛訪問件数	1,294 件
---------	-------	--------	---------

2. ボランティアセンター事業

(1) ボランティア講座の開催及び推進 【ボランティアセンター活動事業】

① 学生対象講座 (2 講座)

参加者 33 人 (29年度 参加者 54人)

講座名	開催月	開催回数	参加人数
・手話体験	8 月	4 回	24 人
・点字体験	8 月	4 回	9 人

② 一般者対象講座 (1 講座)

参加者 8 人 (29年度 参加者 9人)

講座名	開催月	開催回数	参加人数
・ガイドヘルプ講座	3 月	1 回	8 人

(2) 福祉協力校事業の推進 【ボランティアセンター活動事業】

(①小学校8校・②中学校6校・③高等学校3校) 17校

福祉協力校事業は、小・中・高等学校の児童・生徒を対象として、ボランティア活動や日常の身近な福祉活動を進める中で、社会福祉への理解と関心を高め、思いやりの精神を養います。また、児童・生徒を通じて、家庭や地域の福祉の心を深める教育の実践・研究を行うことも目的として行いました。

小学校	土岐津	下石	妻木	濃南
	駄知	肥田	泉	泉西
中学校	土岐津	西陵	濃南	駄知
	肥田	泉		
高等学校	土岐紅陵	土岐商業	東濃フロンティア	

活動内容 ・社会福祉を理解するための講演会、地域住民との交流、その他「思いやりの心」の実践活動
・社会福祉についての調査、研究及び壁新聞、校内新聞の発行
・校内及び地域の環境整備、清掃などの奉仕作業
・福祉施設の訪問及びひとり暮らし高齢者等への、暑中見舞い、年賀状による交流

(3) ボランティアグループ育成 【ボランティアセンター活動事業】

① ボランティア登録総人数 1,036 人 (29年度 登録総人数 1,046人)
(団 体) 59 団体 968 人 (29年度 団体登録 54団体 988人)
(個 人) 68 人 (29年度 個人登録 58人)

② ボランティア派遣

派遣数 75 件 1,106 人 (29年度 派遣数 60件 612人)

③ボランティア団体助成 4 団体

・ボランティア連絡協議会 ・サークルうぐいす ・手話サークル竹の子 ・老人クラブ女性部

(4) ボランティア保険加入促進 【ボランティアセンター活動事業】

加入者数 903 人 (基本 883 人) (29年度 加入者数 982人)
(天災 20 人)

(5) 福祉体験学習事業

【共同募金配分金事業】

児童及び生徒に対し、福祉学習や福祉活動への取り組みを支援し共に支えあう地域社会づくりの推進を図りました。

体験学習件数	26 件	(29年度 件数 18件)
① 車イス体験	6 件	(小学校) 泉、下石、駄知、肥田、濃南 (中学校) 肥田
② 高齢者疑似体験	7 件	(小学校) 泉、下石、駄知、濃南、肥田 (中学校) 肥田 東濃看護専門学校
③ 施設交流	6 件	(小学校) 土岐津、濃南、肥田、泉 (中学校) 肥田 (幼稚園) 土岐津
④ 職場体験	2 件	(小学校) 泉 (中学校) 肥田
⑤ 施設見学	2 件	(小学校) 濃南、下石
⑥ 福祉講話	3 件	(小学校) 濃南 (中学校) 肥田 (高等学校) 土岐紅陵

(6) 自主防災活動に関する講座及び推進

【共同募金配分金事業】

自主防災活動に対する市民の意識向上と災害ボランティアの増強を図る。

自主防災講座	1 回	1 部 自分の身は自分で守る	14名参加
		2 部 もし、電気水道が止まったら	12名参加

3. 児童・母子・父子福祉事業

(1) 母子・父子家庭等親子旅行 (8 月)

【社会福祉推進事業】

※ 福祉だよりによる公募

デンパーク・味噌蔵見学・ぶどう狩り

参加者 20 人 (29年度 参加者 24人)

・保護者	9 人	・幼児	1 人
・児童	10 人		

(2) 母子・父子福祉センター事業

【母子・父子福祉センター事業】

利用延人数	154 人	(29年度 利用延人数 187人)
・ 自主講座延人数	154 人	・ 相談延人数 0 人

(3) 児童館・センター事業 (6 か所)

【児童館・児童センター事業】

利用延人数	77,289 人	(29年度 利用延人数 84,401人)
-------	----------	------------------------

① 児童センター 3 か所 37,161 人

センター名	平成30年度	平成29年度
・ 西部児童センター	16,108 人	17,003 人
・ 駄知児童センター	9,520 人	10,569 人
・ 肥田児童センター	11,533 人	13,857 人

② 児童館 3 か所 40,128 人

児童館名	平成30年度	平成29年度
・ 土岐津児童館	17,224 人	20,975 人
・ 妻木児童館	7,442 人	8,233 人
・ 泉 児童館	15,462 人	13,764 人

(4) 子育て支援センター事業 (3 か所)

【児童館・児童センター事業】

子育て親子の交流の場の提供と交流促進、相談・援助の実施、子育てに関する講座等の実施、地域の子育て力を高める取組の実施を行いました。

利用延人数 23,522 人

西部児童センター	10,015 人	駄知児童センター	6,475 人	肥田児童センター	7,032 人
----------	----------	----------	---------	----------	---------

4. 老人福祉事業

(1) 老人福祉センター事業

【各老人福祉センター事業】

- ① 西部老人福祉センター (ウエルフェア)
利用延人数 17,516 人 (29年度 利用延人数 20,109人)
- ② 土岐市老人福祉センター白寿苑 (駄知)
利用延人数 4,328 人 (29年度 利用延人数 4,465人)

(2) 居宅介護支援事業 (2か所、介護保険事業)

【各在宅介護支援センター事業】

要介護・要支援等の認定を受けた方を対象に、対象者にあった介護サービス利用計画を作成し、適切なサービス利用を進めました。

事業所	西部 在宅介護支援センター	ひだまり 在宅介護支援センター	合 計	
			平成30年度	平成29年度
ケアプラン作成	959 件	870 件	1,829 件	2,030 件
介護認定調査 (更新)	597 件	121 件	718 件	831 件

(3) 通所介護事業 (3か所、介護保険事業)

【各老人デイサービスセンター事業】

要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや認知症、虚弱等の状態の高齢者を送迎し、入浴、食事、機能訓練等を行いました。

事業所	ウエルフェア 土岐	すこやか館	ひだまり	合 計
利用 延人数	7,295 人	6,281 人	6,977 人	20,553 人
平成 29年度	7,576 人	6,239 人	7,925 人	21,740 人

(4) 訪問介護事業 (介護保険事業)

【老人ホームヘルパー事業】

要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや虚弱等の状態の高齢者宅を訪問し、体の清潔保持のための身体介護や掃除・食事などの生活支援を行いました。

訪問介護項目	ときしホームヘルパーステーション			
	平成30年度		平成29年度	
	訪問実人数	訪問延人数	訪問実人数	訪問延人数
介護保険対象	261 人	2,626 人	311 人	3,227 人
予防介護	265 人	1,633 人	264 人	1,821 人
合計	526 人	4,259 人	575 人	5,048 人

(5) 要介護(要支援)認定調査事業

【各在宅介護支援センター】

市からの依頼により、介護保険の要介護及び要支援の調査を行いました。

介護認定調査	合 計	
	平成30年度	平成29年度
	718 件	831 件

(6) 新規及び変更要介護(要支援)認定調査事業

【認定調査事業】

市からの依頼により、介護保険の要介護等認定の新規及び変更に係る調査を行いました。

新規及び変更要介護 (要支援)認定調査	合 計	
	平成30年度	平成29年度
	1,023 件	917 件

(7) 地域包括支援センター事業（介護保険事業）【西部地域包括支援センター事業】

高齢者の地域ケアの中核施設として市から委託を受け、総合相談支援事業、権利擁護事業、介護予防事業などを包括的に実施しました。

平成30年度予防給付	1,445 件	平成30年度相談業務	1,061 件
平成29年度予防給付	1,296 件	平成29年度相談業務	687 件

(8) 家族介護支援事業【共同募金配分金事業】

自宅で介護をしている方又は介護について興味のある方を対象とし、介護技術、悩み相談・情報交換等を行いました。

開催場所 ウエルフェア土岐・肥田公民館

開催件数 6 回 参加人数 74 人 (29年度 100人)

5. 障害福祉事業

(1) 在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント事業(12月)【社会福祉推進事業】

ケーキ券プレゼント

特別児童扶養手当1・2級 受給者

対象者 (情報提供人数) 87 人

利 用 人 数 84 人

協力店舗数 5 店

- ・ オアシス (泉岩畑町)
- ・ 不二家ファミリーショップ土岐店 (土岐津町)
- ・ カントリーケーキファームハウス (肥田町)
- ・ ぶん福 (妻木平成町)
- ・ Sora wo miagete (妻木町)

(2) 生活介護事業（障害者総合支援事業）【身体障害者デイサービスセンター事業】

在宅障がい者の方を対象に入浴・食事に加え、日常生活訓練、軽作業、レクリエーション等を行うことにより、家庭生活、社会生活の適応能力を養い、生きがいをづくりや自立促進を図りました。

年度	平成30年度	平成29年度
利用延人数	1,436 人	1,489 人
契約者数	16 人	14 人

(3) 児童発達支援事業（児童福祉事業）【幼児療育センター事業】

心身に障がい又は発達に遅滞を有する未就学児童に対して、通園による指導を必要とする幼児に対し、発声訓練や歩行訓練など、身体状況にあった個別指導・集団指導等を行いました。

年度	平成30年度	平成29年度
利用延人数	3,350 人	3,992 人
契約者数	90 人	96 人
相談件数	81 人	75 人

(4) 居宅介護事業（障害者総合支援事業）【身体障害者ホームヘルプ事業】

日常生活を営むのに支障がある心身障がい児者の家庭に何って身体介護や生活支援を行いました。

訪問介護項目	ときしホームヘルパーステーション			
	平成30年度		平成29年度	
	訪問実人数	訪問延人数	訪問実人数	訪問延人数
総合支援対象	185 人	1,493 人	187 人	1,487 人
移動支援対象	12 人	59 人	15 人	64 人
合計	197 人	1,552 人	202 人	1,551 人

(5) 就労継続支援B型事業 (障害者総合支援事業)**【ひだ作業所事業】**

心身障がい者に対して、自活による必要な訓練を行うと共に職業を身につけて自活することを目的として事業を行いました。

年度	平成30年度	平成29年度
利用延人数	2,813 人	3,298 人

(6) 指定障害児相談支援事業 (児童福祉事業)**【障がい児相談支援事業】**

児童福祉法に基づき障がい児の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	平成30年度	平成29年度
計画相談人数	276 人	239 人

(7) 指定障害者相談支援事業 (障害者総合支援事業)**【特定相談支援事業】**

障害者総合支援法に基づき障がい者の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	平成30年度	平成29年度
計画相談人数	85 人	84 人

6. 広報啓発活動**(1) 土岐市社会福祉大会****(12月2日)****【企画広報事業】**

福祉功労者 92 人、4 団体1法人に対して、表彰状・感謝状を贈呈

(2) 土岐市福祉まつり**(12月2日)****【企画広報事業】**

福祉施設展・バザーほか各種イベントを実施

参加団体 43 団体 来場者 1,000 人

(3) 福祉だよりの発行**【企画広報事業】**

年5回発行 (6月・8月・10月・1月・3月)

(4) その他広報活動**【企画広報事業】**

土岐市社会福祉協議会ホームページによるPR

7. 援護・相談活動**(1) 生活福祉資金貸付事務受託****【生活福祉資金貸付事業】**

貸付総件数	22 件	(相談件数 23 件)	
・生活支援費	7 件	・教育支援資金	7 件
・緊急小口資金	5 件		
・福祉費	3 件		
(30年度新規貸付	2 件)		
・緊急小口資金	2 件		

(2) 生活困窮者自立支援事業

【生活困窮者自立支援事業】

生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、就労の支援その他の自立に関する課題について相談する。及び生活困窮者の抱かえている課題を評価・分析し、そのニーズを把握し、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう、自立支援計画を策定するなどの支援を行いました。

年度	平成30年度
計画相談件数	1,483 件

(3) 機器貸出事業

【共同募金配分金事業】

貸出総件数 100 件

用 品	件 数	用 品	件 数
車イス	99 件	歩行補助車	0 件
シルバーカー	0 件	入浴用椅子	0 件
簡易スロープ	1 件		

(4) 共同募金運動協力 街頭募金の実施

街頭募金 9カ所

街頭募金額 183,785 円

- ・もみじまつり
- ・福祉まつり
- ・サンマート土岐口店
- ・サンモール
- ・バロー土岐店
- ・バロー南土岐店
- ・まちゆい
- ・スーパーセンター オークワ
- ・バロー三起屋

(5) 歳末たすけあい援護事業

【共同募金配分金事業】

内 容	人数又は件数
在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント	84 人

8. 施設管理

総合福祉センター・ウエルフェア土岐の受託運営

【総合福祉センター運営事業】

貸館利用延人数 9,894 人 (29年度 貸館利用延人数 9,156人)

9. 寄附物品等

寄附金	415,954 円	15 件	タオル	14,784 円分	224 枚	4 件
未使用切手	43,042 円分	3 件	タオルセット	1,500 円相当		1 件
未使用はがき	2,480 円分	1 件	将棋盤、駒一式	950 円相当		1 件
車いす	1 台 15,555 円相当	1 件	石鹸	396 円分	12 個	1 件
シルバーカー	4 台 46,400 円相当	1 件	ノート	16冊	レターセット3セット	1 件
コンテナボックス・型はめ1式	20,000 円相当	1 件	折り紙のコマ	900 個		1 件

古切手	12,828 g	40 件
-----	----------	------

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	225,493,920	206,383,994	19,109,926	
	就労支援事業収入	3,526,204	3,751,136	-224,932	
	障害福祉サービス等事業収入	69,807,262	60,706,370	9,100,892	
	会費収入	9,640,080	9,414,732	225,348	
	寄附金収入	1,000	561,061	-560,061	
	経常経費補助金収入	75,042,227	72,962,444	2,079,783	
	受託金収入	172,690,625	151,148,033	21,542,592	
	事業収入		0	0	
	負担金収入	190,000	214,000	-24,000	
	生産活動収入	37,146	18,950	18,196	
	受取利息配当金収入	250,000	175,256	74,744	
	その他の収入	787,650	1,028,715	-241,065	
	事業活動収入計（1）	557,466,114	506,364,691	51,101,423	
	支出				
	人件費支出	433,321,684	384,530,037	48,791,647	
	事業費支出	52,151,469	49,204,122	2,947,347	
	事務費支出	68,093,509	63,501,630	4,591,879	
	就労支援事業支出	3,751,136	3,751,136	0	
	助成金支出	13,246,490	12,217,782	1,028,708	
	負担金支出	550,500	546,500	4,000	
	生産活動支出	37,146	18,950	18,196	
	利用者負担軽減額	91,268	4,169	87,099	
	共同募金配分金事業費		0	0	
	退職共済事業支出		0	0	
	その他の支出	456,050	406,000	50,050	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	事業活動支出計（2）	571,699,252	514,180,326	57,518,926	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	-14,233,138	-7,815,635	-6,417,503	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	固定資産売却収入		20,740	-20,740	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	20,740	-20,740	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	2,820,726	2,633,410	187,316	
他の活動による収支	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計（5）	2,820,726	2,633,410	187,316	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-2,820,726	-2,612,670	-208,056	
	収入				
	基金積立資産取崩収入		0	0	
	積立資産取崩収入	10,000,000	0	10,000,000	
	その他の活動による収入		0	0	
その他の活動による収支	その他の活動収入計（7）	10,000,000	0	10,000,000	
	支出				
	積立資産支出		0	0	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（8）	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	10,000,000	0	10,000,000	
	予備費支出（10）	20,000,000		20,000,000	
	当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）	-27,053,864	-10,428,305	-16,625,559	
前期末支払資金残高（12）		138,916,307	175,806,107	-36,889,800	
当期末支払資金残高（11）＋（12）		111,862,443	165,377,802	-53,515,359	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	206,383,994	228,475,842	-22,091,848
	就労支援事業収益	3,751,136	3,614,620	136,516
	障害福祉サービス等事業収益	60,706,370	69,622,269	-8,915,899
	会費収益	9,414,732	7,254,750	2,159,982
	寄附金収益	561,061	377,176	183,885
	経常経費補助金収益	72,962,444	57,058,873	15,903,571
	受託金収益	151,148,033	139,896,818	11,251,215
	事業収益	0	0	0
	負担金収益	214,000	237,820	-23,820
	生産活動収益	18,950	34,600	-15,650
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（１）	505,160,720	506,572,768	-1,412,048
	人件費	384,530,037	366,656,928	17,873,109
	事業費	49,204,122	48,270,552	933,570
	事務費	63,501,630	57,547,310	5,954,320
	就労支援事業費用	3,751,136	3,615,520	135,616
	授産事業費用	0	0	0
	助成金費用	12,217,782	12,480,962	-263,180
	負担金費用	546,500	553,660	-7,160
サービス活動増減の部費用	生産活動費用	18,950	34,600	-15,650
	利用者負担軽減額	4,169	40,154	-35,985
	基金組入額	0	0	0
	減価償却費	2,397,429	2,672,752	-275,323
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	0	0	0
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（２）	516,171,755	491,872,438	24,299,317
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-11,011,035	14,700,330	-25,711,365
サービス活動増減の部外増減	受取利息配当金収益	175,256	175,153	103
	その他のサービス活動外収益	1,028,715	1,124,784	-96,069
	サービス活動外収益計（４）	1,203,971	1,299,937	-95,966
	その他のサービス活動外費用	406,000	407,050	-1,050
	サービス活動外費用計（５）	406,000	407,050	-1,050
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	797,971	892,887	-94,916
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		-10,213,064	15,593,217	-25,806,281
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	0	0
	固定資産売却益	20,740	0	20,740
	生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（８）	20,740	0	20,740
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	2	2	0
	生活福祉資金会計繰入金費用	0	0	0
特別増減の部費用	生活福祉資金会計固定資産移管費用	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計（９）	2	2	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	20,738	-2	20,740
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-10,192,326	15,593,215	-25,785,541
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	187,265,731	171,672,516	15,593,215
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	177,073,405	187,265,731	-10,192,326
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	基金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１６）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１７）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（１８）＝（１３）＋（１４）＋（１５）＋（１６）		177,073,405	187,265,731	-10,192,326

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	216,936,551	237,739,427	-20,802,876	流動負債	51,558,749	61,933,320	-10,374,571
現金預金	175,582,168	192,904,452	-17,322,284	短期借入金			0
事業未収金	41,318,987	44,819,175	-3,500,188	事業未払金	47,120,936	60,768,016	-13,647,080
前払金	35,396	15,800	19,596	その他の未払金			0
その他の流動資産			0	預り金	214,493	124,198	90,295
徴収不能引当金			0	職員預り金	4,223,320	1,041,106	3,182,214
				賞与引当金			0
				その他の流動負債			0
固定資産	265,350,363	265,114,384	235,979	固定負債	15,154,760	15,154,760	0
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	15,154,760	15,154,760	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	その他の固定負債			0
その他の固定資産	264,350,363	264,114,384	235,979	負債の部合計	66,713,509	77,088,080	-10,374,571
構築物	2,168,000	2,168,000	0	純資産の部			
車輜運搬具	6,086,636	5,598,326	488,310	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	2,047,194	2,316,029	-268,835	基金			0
ソフトウェア	1,192,678	1,176,174	16,504	国庫補助金等特別積立金			0
生活福祉資金会計長期貸付金			0	その他の積立金	237,500,000	237,500,000	0
退職手当積立基金預け金			0	運営積立金	237,500,000	237,500,000	0
退職共済事業管理資産			0	次期繰越活動増減差額	177,073,405	187,265,731	-10,192,326
退職給付引当資産	15,355,855	15,355,855	0	(うち当期活動増減差額)	-10,192,326	15,593,215	-25,785,541
運営積立資産	237,500,000	237,500,000	0	純資産の部合計	415,573,405	425,765,731	-10,192,326
その他の固定資産			0	負債及び純資産の部合計	482,286,914	502,853,811	-20,566,897
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	482,286,914	502,853,811	-20,566,897				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア 定額法
- (2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 過去に入会していた（福）全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時に在籍していた職員に支給することを目的に、脱会時の退職給与引当金調整額計算書により計算した退職給与引当金を計上している。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更について

平成27年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）による会計基準を採用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) すべての拠点で独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) (1) の他、平成12年10月1日以前から在籍している正規職員は、平成13年3月31日まで加入していた（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時給付金の支給がある。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 事業区分別内訳表（事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表、事業区分貸借対照表）
- (3) 拠点区分別内訳表（拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア事務局拠点

「法人運営事業」
「社会福祉活動事業」
「ボランティアセンター活動事業」
「共同募金配分金事業」
「生活援護事業」
「総合福祉センター運営事業」

イ介護等事業拠点

「通所介護事業」
「訪問介護事業」
「介護支援事業」
「認定調査事業」
「西部地域包括支援センター事業」
「障がい者通所・相談事業」
「障がい児通所・相談事業」

ウ地域福祉施設

「老人福祉センター事業」
「児童館・センター事業」
「母子・父子福祉センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,168,000	0	2,168,000
車輛運搬具	29,509,544	23,422,908	6,086,636
器具及び備品	12,511,839	10,464,645	2,047,194
ソフトウェア	8,304,552	7,111,874	1,192,678
合計	52,493,935	40,999,427	11,494,508

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
その他の事業未収金	140,336	0	140,336
その他の事業未収金	1,506,049	0	1,506,049
その他の事業未収金	5,863	0	5,863
介護等給付費未収金	36,547,389	0	36,547,389
介護等利用者未収金	3,119,350	0	3,119,350
合計	41,318,987	0	41,318,987

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	東濃信用金庫下石支店他		運転資金			175,582,168
事業未収金			3月分介護報酬等			41,318,987
前払金			平成30年度業務委託契約書収入印紙			35,396
流動資産合計				0	0	216,936,551
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	東濃信用金庫下石支店		基本財産			1,000,000
基本財産合計				0	0	1,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	土岐市下石町1060番地		ブロンズ像[逕]	2,168,000	0	2,168,000
車輛運搬具	トヨタ ハイエース		利用者送迎用	3,400,000	3,399,999	1
	トヨタ ラクティス		事務連絡用	1,433,550	1,433,549	1
	トヨタ ハイエース		利用者送迎用	3,580,500	3,580,499	1
	スズキ ワゴンR		利用者送迎用	898,600	898,599	1
	トヨタ ハイエース		利用者送迎用	3,497,580	3,497,579	1
	三菱 ミニキャブ		事務連絡用	562,016	562,015	1
	三菱 ミニカ		訪問調査用	543,230	543,229	1
	三菱 ミニカ		訪問調査用	543,230	543,229	1
	スズキ ワゴンR		利用者送迎用	960,000	959,999	1
	トヨタ ハイエース		利用者送迎用	5,000,000	4,999,999	1
	スズキ アルト		訪問調査用	785,200	572,541	212,659
	スズキ アルト		訪問調査用	785,200	572,541	212,659
	スズキ アルト		支援訪問用	910,000	549,791	360,209
	タイハツ タント		利用者送迎用	1,414,690	413,442	1,001,248
	タイハツ ミライース		支援訪問用	769,150	224,784	544,366
	タイハツ ミライース		支援訪問用	769,150	224,784	544,366
	スズキ スペースア		利用者送迎用	1,704,438	379,521	1,324,917
	タイハツ ミライース		訪問調査用	749,890	41,743	708,147
	スズキ エブリイ		支援訪問用	1,203,120	25,065	1,178,055
	小計					6,086,636
			事務用パソコン等	12,511,839	10,464,645	2,047,194
			事務処理用等	8,304,552	7,111,874	1,192,678
			全国社会福祉団体職員退職手当積立基金			
器具及び備品			脱会時給付金等			15,355,855
ソフトウェア						
退職給付引当資産			事業運営費			237,500,000
運営積立資産	東濃信用金庫下石支店等					
その他の固定資産合計				52,493,935	40,999,427	264,350,363
固定資産合計				52,493,935	40,999,427	265,350,363
資産合計				52,493,935	40,999,427	482,286,914
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	未払金					47,120,936
預り金	預り金					214,493
職員預り金	職員預り金					4,223,320
流動負債合計				0	0	51,558,749
2 固定負債						
退職給付引当金	J Aとつと下石支店					15,154,760
固定負債合計				0	0	15,154,760
負債合計				0	0	66,713,509
差引純資産				52,493,935	40,999,427	415,573,405

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の○●には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。

監 査 報 告 書

令和元年 5 月 1 5 日

社会福祉法人
土岐市社会福祉協議会
会長 館 林 慶 二 殿

監事 松崎 喬 樹 

監事 森川 朋 美 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。